

東亜同文書院の20世紀中国社会論—根岸佶を例として

東亜同文書院大学記念センター長
愛知大学教授

三好 章

はじめに

1901年5月、前年南京に設立された南京同文書院を直接の母体として上海に発足した東亜同文書院（以下「書院」）は、貿易実務者養成を第一の目的とした専門教育機関として運営を開始した。書院を支えた組織は1898年11月に東亜会および同文会が合併して出来た東亜同文会⁽¹⁾であり、言うまでもなく「東亜同文書院」の名はこれに由来する。この東亜同文書院は、後に大学に昇格して東亜同文書院大学となった後も、その中国研究は実務からの要請に応えることを主目的としており、現実の中国社会とどう向き合うかを課題としていた。書院設立に際しての「興学要旨」には「中外ノ実学ヲ講ジテ、中日ノ英オヲ教エ、一ニハ以テ中国富強ノ基ヲ樹テ、一ニハ以テ中日輯協ノ根ヲ固ム。期スル所ハ中国ヲ保全シテ、東亜久安ノ策ヲ定メ、宇内永和ノ計ヲ立ツルニ在リ」とあり、また「立教要綱」には「徳教ヲ経ト爲シ、聖經賢伝ニ拠リテ之ヲ施シ、知育ヲ緯ト爲シ、特ニ中国学生ニ授クルニハ日本ノ言語文章、体制ノ百科實用ノ学ヲ以テシ、日本学生ニハ中英ノ言語文章及ビ中外ノ制度律令、商工務ノ要ヲ以テス。期スル所ハ、各自ニ通達独立シ、国家有用ノ士、当世必需ノオト成ルニ在ル」⁽²⁾と定めている。要するに、日本近世以来の儒教の伝統的理解の上に「開化」を進め、苦難の中にある中国に先駆けて近代化の道を歩み始めた日本の経済発展を中国との関係の中で築くのであり、その為の日中貿易であり、その為にこそ日中双方の実務人材養成を目指した⁽³⁾のであった。後発的近代化を余儀なくされた日本にとって、自らの思考基盤を保持しつつ情勢に真摯に対応する場合の当然選択さるべき方向性であったといえよう。

ここで書院成立の経緯を簡単に整理しておくことは、書院の中国研究を再検討する上で無用ではあるまい。それは、書院の中国研究が置かれた時代的背景と課題とを明らかにするからである。

書院の前身に当たる日清貿易研究所は1890年9月、すなわち日清戦争直前に成立した。その「教学要旨」には「教育は専ら日清間の貿易に資するの事項に在り……實際を旨とし着実を主とするは勿論なりと雖も、亦た能く必然の理勢を推し能く之を活用せしむるの能力を養成せしめざるべからず」⁽⁴⁾との基本理念を示している。つまり、貿易実務に携わる人材育成を目的とする教育機関として出発したのである。書院に先立つ日清貿易研究所なる組織も、書院とは成立の時代状況に大きな相違がない以上、そこで取られた姿勢が共通するのは道理であろう。そこには、「開国」以来、西欧化の波に吞まれつつそれを咀嚼し、且つ対外交に目を向ける人々の姿があった。そうした危機意識とともに未来への希望を抱いた一人であり、日清貿易研究所設立当事者であった荒尾精は「儒教の聖典や、中国の

王朝文化から想像されていたものとはおよそ違った『生きている中国』の姿⁽⁵⁾を直接目にしたのであった。それは、続く日清戦争以降、日本の庶民が兵士として、商人として目のあたりにする中国の姿であった。近世の終末までは、俗流道学者によって理想的聖人君子いる理念化された中国像の対極であり⁽⁶⁾、具体的には衛生状態や生活実態を含め、一見した所、当時の日本とほとんど変わる所のない貧しい活計に毎日を送る中国の庶民の姿であった。しかも、清末中国は時代的に列強による「瓜分」の危機にさらされていたのであり、例え上滑り⁽⁷⁾であれ近代化の道を歩み始めた日本の「先覚者」と呼ばれるようになる人々にとって他人事ではない存在であった。しかし、そうした中国と貿易実務で対しなければならなかった担当者から見ると、自分たちが結果として選択し、歩み始めたスタンダードである西欧的商習慣と中国のそれとの距離が、時間と共に意識されるようになった。一面では、旧来の慣行にしがみつ়く頑迷な中国像であったが、そうとばかり言っていたのでは実務として中国と係わって経済活動することは出来ない。それ故、実務のための中国社理解は「不易流行」の「流行」に乗って相手を見下すことではなく、中国社会にある「不易」の部分を見出し、解き明かして理解し、そこにこそ中国社会の本質を見出すようになっていったのである。それは、中国に於ける国家と社会の将来像を展望することにも繋がり、「革命」によって変化した表層ではなくその根柢を明らかにすることを目的とするようになったのである。

東亜同文書院の中国研究はこうした関心から始まり、日本とは異なる商習慣の土台になっている中国社会の構造に対して、多方面からの考察を加えていったのである。そうした書院の中国社会研究の代表的な研究者に根岸佶(1874～1971)がいる。本稿では、根岸佶の中国社会論を中心に、近代日本の中国社会論の範疇において書院の20世紀中国社会論を史学史的に検討し、現代的意味を探ることを主な課題としている。現在の中華人民共和国が近代化を進める自ら宣言しながらも、その近代の意味が西欧市民社会とは異なる⁽⁸⁾ことは明白であり、本来ならば疎外論に由来するはずの社会主義理念⁽⁹⁾など疾うの昔に捨て去って弱肉強食の国家独占資本主義に邁進しているやに見える中国の現状理解にも不可欠だからである。結論的に言えば、これまで統治者あるいは「御上」から大切にされたことのなかった中国の民が自己防衛の為に形成せざるを得なかった社会的紐帯組織は、いま現在も有効に機能しているのではないか、また中国共産党そのものも統治機構であると同時に、中国社会の各段階に於いて統治者集団の社会紐帯組織としての役割を果たしているのではないか、ということである。こうした意味で、東亜同文書院の20世紀中国社会の研究は、現在再評価さるべきものであろう。

なお、本稿に於ては「支那」との用語が頻出するが、何れも引用史料原典の執筆時期によるものである。

1. 近代日本と中華民国に於ける中国社会論

「開国」とそれに続く外部からの情報流入さらに人々の往き来の活発化は、近世以前には理念でしか見ていなかった中国像を現実存在するものとして眼前に表れた。しかも、

知識人にとっては新たに学んだ西欧的近代科学に基く社会観察の方法論が、伝統的中国像の変容を余儀なくもさせたのである⁽¹⁰⁾。

a. 内藤湖南・橘樸・清水盛光

そうした近代日本において中国社会を如何に認識するか、格闘を重ねた知識人が数多くいる。ここでは、その中から内藤湖南・橘樸・清水盛光の3人を取り上げて戦前日本の中国社会論を整理してみたい。彼等はいずれも後世に大きな影響を与えたが、ジャーナリストとしての活動の後学究生活に入った内藤湖南は宋代以降近世説を基礎に中国を論じ、橘樸は内藤と同じくジャーナリストとして活動する中で日本の中国理解を批判し、また清水盛光は陸軍士官学校生徒から九州帝国大学に転じ、さらに満鉄調査部で社会調査を行った。3人に共通するものは、中国に対してのは初めは研究者としてではなかったし、研究者としての対応もまた初めに結論ありきのマルクス＝レーニン主義的中国理解に始まったのではないことも共通している。何よりも、自らの目で見、足で歩いた中国であった⁽¹¹⁾。

周知のように、内藤湖南は幼い頃から叩き込まれた漢学を基礎に、ランケ流の実証史学に共鳴する清朝考証学を方法論の中で咀嚼し、日本の欧化主義的近代化への批判を中国への強い共感のなかで行っていったと言えよう。内藤湖南は、同時代的に展開されていた辛亥革命＝中華民国の成立に当たって1914年に『支那論』、その10年後に『新支那論』を刊行している⁽¹²⁾。まず『支那論』では辛亥革命による民国の創建を歴史の帰結として期待しながら⁽¹³⁾、その紆余曲折する現状の由来を中国社会の性質に求める。

つまるところ近來の支那は大きな一つの国とはいっても、小さい地方自治団体が一つ一つの区画を成しておいて、それだけが生命あり、体統ある団体であるが、その上にこれに向かって何等の利害の觀念をももたないところの知県以上の幾階級かの官吏が、税を取るために入れ代わり立ち代わり来ておるというに過ぎない。それで謂わば殖民地の土人が外国の官吏に支配されておるのと少しも変わらないのである。⁽¹⁴⁾

元來が政府を信用しない支那の社会組織は、比較的自治団体が発達しておることが、一つの長所である。清末の先識者たる馮桂芬という人は、宗法を復することを以て、自治団体を完成させんとする論で、……その宗族が横暴をするという弊害もあるけれども、その利用の方法によっては、自治の基礎を立てることが出来るということを認めておる。江蘇、浙江などのような商工業の発達した地方は、……支那にすでに発達しておる同業組合の組織、農村の保甲制度などを基礎としたならば、決して自治制の行われぬということはない。⁽¹⁵⁾

ここで注意すべきは、後述する根岸佶等の中国社会論に於て重要な意味を持つ「中間団体論」が既に見えていることである。国家権力あるいは統治者が直接に民を掌握することなく、別に存在する民の世界を間接的に囲い込んでおくことが統治の要諦であり、その為に両者の間を繋ぐ中間団体の存在を必要とするのである。これは、近年のオスマン帝国研

究の中で提起されている「柔らかい専制」論⁽¹⁶⁾に通ずるものであり、清朝に代表される中国伝統王朝の統治あるいは支配に共通する、民にとってはそれなりに居心地の良いルーズさの存在を指摘するものである。これらは、「鼓腹撃壤」型の統治を理想的理念型として措定できるわけであり、伝統中国システムがその一類型とも言える。

橋樑は『月刊支那研究』創刊号の巻頭言に於て、次のように述べている。

……中國を儒教国であり、中國人を儒教の信者であると見る態度は、恐らく日本人として當然に、少くとも一應は陥るべき誤であらう。……此の誤謬から更に「儒教は宗教に非ず、故に支那には宗教なし」と云つた様な飛んでもないロジックを生み出して、本気で斯る迷信を主張する者もある……。茲に（儒教を）國教と云ふ意味は、實は宗教としての其れでなくて、政治及行政の形式を整へ、……被支配階級をも従はせしめようとしたに過ぎない。……儒教は昔にも今にも嘗て中國の「民衆」の信仰を受けた事の無いものである。⁽¹⁷⁾

また、『滿鐵支那月誌』には、中国農村社会の特殊性について、以下のように述べている。

舊中國社會が如何なる發達段階に在るにせよ、それが専制主義社會であることに異論をさし挟む者はあるまい。……近世中國の支配階級は、士紳即ち官僚及び郷紳（非役官僚、其の家族及び挙人以上の學位又は所謂品官の資格を有する者並に其の荷属）から成立つ。……此の點に關して熊得山氏は次の如く述べて居る。……「地域兼血族團體の形式は同一氏族の構成する村落である。」……熊氏によれば、中國には「家族嚴於國法」「郷案大似公案」と云ふ諺が行はれる。⁽¹⁸⁾

これらに於て、官僚制を搾取階級と捉え、それが国家の中に部分社会を構成していることを中国の特質とし、民衆は官吏とは出来るだけ接触を避けようとする消極的態度を習慣化しているとする。したがって、農村では家父長的自治制度が、都市ではギルドが社会の紐帯を担っていると主張するのである。

清水盛光も中国を専制国家と捉え、君主のみが国家の直接的機関であると捉え、官僚は、橋樑同様に一つの部分社会を構成する存在であり、そうした官僚に対して民衆は驚く程接触面が狭隘であるとする。これが、村落及びギルドにおける自治が異常なまでに発達した理由であるとする。そして、その根本的な原因は市民社会の不成立に求められるのである。

支那は、平等思想の地盤たる社會形式をもたないと共に、平等思想を革命的標語として取り上ぐべき都市の市民階級をも缺いてゐた。第一に注意すべきことは、旧支那の社會構造が環節的であるということである。而もそれは狭隘なる村落自治体を単位とする広大な環節社會であつて、環節社會そのものの發展段階から見ても、なほ極めて低度の社會狀態に停頓してゐる。かかる構造の存続する限り、支那の民衆には、政治意識を發生せしむ

るべき社会的条件が缺けてみると見なければならない。……かくの如き社会にあつては個人格が村落の共同体生活に吸収せられ、國家に対しては僅かに階級的支配の對象とのみなり、政治はたゞ被治者の服從の中にあると觀念せられる。……いふまでもなく、市民的イデオロギーは市民階級のイデオロギーに外ならぬものであつて、前者の缺如は、支那都市に於ける市民階級不成立の直接の結果である。⁽¹⁹⁾

b. 「中国社会性質論戦」と「中国統一化論争」

1920年代末から1930年代後半にかけて、中華民国と日本とに於て、中国社会の性格把握を繞つてそれぞれ幾つかの論争が展開された。その代表的なものが中華民国に於ける「中国社会性質論戦」と、日本に於ける「中国統一化論争」であつた。後者の場合、議論の発端はマルクス主義者ではなかつた矢内原忠雄であつたが、矢内原に反論を加えていった中西功⁽²⁰⁾や尾崎秀美などはマルクス主義者あるいはマルクス主義への共鳴者であり、この点でほぼ同時代の中華民国で展開された「中国社会性質論戦」の場合と共通する。

「中国社会性質論戦」はマルクス主義による中国史および中国社会分析であり⁽²¹⁾、当時のコミンテルンの指導を受けるその支部組織、即ち中国共産党の革命の課題と担い手を確定することが目的であつた。従つて結論は外在的であり、理論装置の切れ具合を競うものであつた。『中國社會性質論戦』の編者である何幹之は、同書の「前書」に次のように述べている。

この（現代中国社会とは何か、過去の中国社会とはいかなるものであつたのかという）二つの問題は、何れも中国に於ける社会運動の苦悩のうちに提起されたものであつた。……中国に於いて、日本に於いて、そしてソ連に於いて……何処に於いても極めて熱心に論争が展開された。これは一度国境を突き破ると、様々な社会集団の問題をそこに収斂し、繰り返し繰り返し以下の三点を持ち出さずにはいられなかつた。第一に、アジアの生産様式とは何か？中国にはこうした時代があつたのか？第二に、中国に奴隸制社会があつたのかなかつたのか？中国の奴隸社会とギリシア・ローマの奴隸社会とは全く違うものであるのか？第三に、中国の封建社会には如何なる特徴があるのか？封建社会の出現と発展、そしてその没落はいかように展開したのか？

要するに、外在的な理論に中国史の実態をあてはめて理解し、革命実践のための路線を確定し、敵と味方とを峻別することが目的であつた。

同じ頃、日本においても「支那統一化論争」が展開されていた⁽²²⁾。それは、矢内原忠雄の「支那問題の所在」⁽²³⁾に於いて、西安事件後の中華民国が民族国家として統一されるであろうという予測の下に、「当時として実現可能な範囲内での政策論議として提唱」⁽²⁴⁾したところに始まる。これに対して『満洲評論』誌上で大上末広⁽²⁵⁾が中国内部に近代化のモメントの存在を見いだせない故に、さらに『満鉄調査月報』では中西功が⁽²⁶⁾中華民国は統一より存亡の淵に立たされていると、統一への動きを展望する矢内原への会議と批判を行い、

そこへ尾崎秀美等が加わって議論が展開した。しかし、日中戦争の全面化による社会科学全般への抑圧の結果「支那統一化論争」が終息させられたがそれは、日本資本主義論争なども終息させられのと同様であった。多くの論者が指摘するように、「支那統一化論争」自体、とりわけ矢内原への批判者はコミンテルン第7回大会で提起された人民戦線戦術による世界革命論の転換に依存して議論を進めており、後述する根岸佶等の中国への内面的理解を試みる方法論とは距離があったと言わざるを得まい。

2. 東亜同文書院の中国社会論

a. 根岸佶

根岸佶は1874年に和歌山に生まれ⁽²⁷⁾、1901年東京高等商業学校貿易科卒業と同時に上海に移転して来た東亜同文書院の設立に加わり、当初3人の教授の1人となった⁽²⁸⁾。そして、設立当初の困難な時期を経て1908年に病を得、帰国した。その間に、『支那経済全書』『清國商業総覧』『支那交通全圖解説』等を出版するなど、書院初期の研究と後述する教育面で八面六臂の活躍をした。帰国後も東亜同文会には幹事、理事として関わりを続け、朝日新聞論説委員などを務めた後、1916年、母校東京高等商業学校に教授として招かれた。東京高商の大学昇格後は東京商大教授となり、1935年に退官。商大在職中の1932年に『支那ギルドの研究』（斯文書院）を出版、退官後は1942年に『華僑襟記』（朝日新聞社）、戦後は1946年に『上海のギルド』（日本評論社）、1953年に『中國のギルド』（日本評論社）を刊行し、同年学士院恩賜賞を授与されている。商大での教え子には村松祐次・石川滋等錚錚たる顔触れがいる。根岸の学問について、増淵龍夫は以下のように述べる⁽²⁹⁾。多少長くなるが、引用しておこう。

若き日、中国に渡られて、そこで感得され、手がけられた問題をば生涯を通じてもちつづけられ、その御研究の成果が、七十歳より八十歳に至る期間において、やつぎ早に、陸続として實をむすばれて行く、と云うこの驚嘆すべき事実は、私達後進に対して何を教えているのであろうか。先づ第一に、先生が畢生の事業として選ばれたこの研究テーマは、云はば前人未踏の処女地の開発に比すような、異常な困難を伴うものであつたと云うことである。

周知の様に中国の王朝中心の史書は、汗牛充棟もただならない程あるが、一旦民間の社会経済組織に関することとなるとそれに関する資料は何等特別に保存されてもおらず、整理のされていない。自ら身を労して、資料を採訪し、蒐集する外はないのである。先生の学問生活の担当部分は、この労苦にみちた、しかも目立たない第一次資料の蒐集ときわめて多数の文献史料の整理につやされているのである。先生の御研究は、学問的な意味では、まだ何人も手をつけていない未開拓の領域であつたのである。それは資料の集蒐（ママ）と云うきわめて困難な、むくいられるところの少い地味な、そして長期にわたる準備期間を必要とする御研究であつたのである。

このような異常な困難を予想せられるテーマに先生はなぜとりくまれたのであろうか。

それは、中国のギルドと先生が名付けられたものの中に、単なる商業組織という技術面だけではなく、中国の社会組織全般に通ずる中国固有の社会結合と社会秩序の核心がひそんでいと看破せられたからである。その御研究のオリジナリティーと、その問題着眼のすぐれた適確性は、先生の生涯をかけての業績を後々までも残る不朽なものとした。中国社会研究という未開拓の荒野に、先生によつて初めて大道がきり開かれたのである。先生が長年の苦心によつてきり開いたこの道は、今や天下の公道となり、わが国では仁井田、今堀、内田の諸氏が、この道を通つて先生の後につづいていることは、改めていうまでもあるまい。

① 中国との出会い……書院生卒業大旅行：計画立案から関わる

根岸は書院の教育を特徴付ける「卒業大旅行」に当初から拘わっていた。その当時を回想して、根岸は次のように述べている。⁽³⁰⁾

書院の重要な使命の一つは、中国事情を良く知ることであつたが、当時日本人の支那に対する知識は少なく、特に経済、商業においては甚だしく、邦人の著書としては『清国通商綜覧』（清国商況視察復命書）くらいのもので、在支邦人は支那買辦の仲介を籍りなければ直接支那人と取引することはむづかしかった。

明治の初期、横浜居留地の洋館に頼らなければ外国貿易ができぬと同様であつた。そこで書院は買辦を使わないで、直接支那人と取引のできる実務家を養成することを以てその使命の一とした。余は根津院長の命によりその局に当たることとなつたが、青二才の身であり、又支那商務についてほとんど知識がなかつたから董家渡米店の掌櫃の周君について支那商業実践をよく勉強し、暇ある毎に上海に出て実地取調べをし、その得たところを聚めて書院学生指導の為の資料とした。幸い学生は皆支那知識を得るに熱心であり、又院長の立案により毎年蘇州、杭州、漢口、北京、天津を限り旅行をしたので、一学級を数班に分け各班に特殊の研究題目を課し、先ず上海で調査能力を養わしめ、実地調査をなし、卒業報告書を作らしめた。諸報告中秀逸であつた神津、大原両班提出の「清国商業慣習及び金融事情」を出版し、之を有志に頒布したところ、好評を得たので、大いに意を強くし、諸報告を十二巻に編輯して『支那経済全書』と題し世に公にした。従来この種の著書はどこにも無かつたので望外の名声を博した。之で大体支那開港場の商務事情が判り、書院の諸教授の薫陶もまた頗る宜しきを得たので、卒業生はコンプラドール（「買辦」）に頼らないで支那人と直接取引が出来る様になった。

ここにある「コンプラドール（買辦）」こそ、中国に進出しようとした日本商人が直面した切実な課題であり、すでに18世紀末以降清朝統治下の広州などでイギリス人が対応の苦慮していた難問であつた。そしてこの問題の探求が、後述する根岸侑の主要著作の一つである『買辦制度の研究』（日本圖書株式会社、1948年11月）に結実するのである。根岸にとって、中国の買辦は開国初期の日本が欧米諸国と取引する時に、「居留地の洋館」を通さ

ねばならなかったことで多大の不利益を被ったことなのである。「不平等条約」体制下での制約から感じ取った問題意識が根柢にある。中国に於いても同様に貿易実務が困難をきわめていたわけであり、その原因が那邊にあるか、以下に対応するかから出発したのである。ここで指摘しておかなくてはならないのは、根岸が難物である中国を前にして取った方法論が何よりも実地調査であったことは、やはり特筆すべきであろう。根岸は問題意識を共有する書院生に、まず中国語を「厳課する」ことで複雑に階層化地域化している中国現地での対話能力を身につけさせ、さらに上海・漢口・北京・天津の「諸大都における商慣習」などについて実地調査を行い、さらにその後書院生を数班に分けて中国内地に派遣した⁽³¹⁾。その報告書が「積んで十余万枚に達し」、これが1907（明治40）年刊行の『支那経済全書』全12輯の基本材料となるのである。周知のように、東亜同文書院学生の卒業旅行報告書は文字通り「汗牛充棟」の分量であるが、書院開設当初からそうした研究が蓄積されていたことが理解されよう。ともあれ、根岸の提示した書院学生教育の方針はこの後も堅持され、「卒業大旅行」に継承されて、またそのような調査の蓄積が『支那省別全誌』全18巻（1917～20年）という成果に結実するのである。根岸は、書院退職後もしばしば上海に赴いて書院生の卒業旅行を指導し、相談に乗っていた。書院の卒業業大旅行と根岸とは、切っても切れない関係にあったのである。

根岸は、しかし、文献研究を等閑視していた訳ではない。川村宗嗣が編纂した『中華民國・商法』⁽³²⁾の序文に於いて、次のように述べている。

……支那ニ於ケル治外法權撤廢ハ、一八七八年ノ列強ヘノ提議ニ其兆ヲ發シ、一九一二年ノ華府會議ニ其勢決セリ。唯外人ノ準據スベキ法典編纂セラレザルト、鞏固ナル中央政府樹立セザルガ爲メ、實現スルニ及バザリシナリ。最近國民政府都ヲ南京ニ奠メ、新法典ヲ發布スルモノ踵ヲ接ス。治外法權ノ撤廢セラルルノ年、指ヲ屈シテ待ツベキナリ……畏友川村宗嗣君、拮据數年、曩ニ大理院判決例同法令解釋及諸法令ヲ研究シ、其要旨ヲ採ツテ民法々典體ニ擬シ、支那現行民事法々則ヲ編纂シ、之ヲ公ニシタリ。今又國民政府ノ民商兩法典ヲ翻譯シ、逐條我法典ト對照シ、將サニ之ヲ世ニ問ハントス。其治外法權撤廢ニ對シ、意ヲ用フルコト周到ニシテ、吾人支那ニ關係アルモノヲ益スルコト大ナリト謂フベシ。……⁽³³⁾

これは、1930年刊行の書物に寄せた序文であり、国民革命の進展によって民国政府が統一政権としての面目を一新し始めた頃、貿易に関しても法整備が進められている状況での発言である。日中両国の法体系比較への視点には、日本が国際経済に於いて不利にならぬようにとの見方は当然として、対等な国家としての中華民國の成長を直視して居る様子が窺われよう。これもまた、足を地に着けて中国を見てきた根岸の当然の意志表明であろう。

②根岸佶の中国研究の現代的意義

戦後も、根岸佶は研究を続け、陸続としてその成果を公刊した。再び、増淵龍夫の言葉

を引こう。

……外に表れた形で先生の活発な学問的活動は、七十歳の高令に近づかれてから、殊に戦後においてであつて、「中国の企業形態—合股の研究」(一九四三年)、「中国社会における指導層—耆老・紳士の研究」(一九四七年)「買弁制度の研究」(一九四九年)、「上海のギルド」(一九五一年)、そして「中国のギルド」(一九五三年)と、きわめて価値の高い労作を、ほぼ二年に一冊ずつの割合で発表されているのである。……先生が畢生の事業として選ばれたこの研究テーマは、云はば前人未踏の処女地の開発に比するような、異常な困難を伴うものであつたと云うことである。周知の様に中国の王朝中心の史書は、汗牛充棟もただならない程あるが、一旦民間の社会経済組織に関することとなるとそれに関する資料は何等特別に保存されてもおらず、整理のされていない。自ら身を勞して、資料を採訪し、蒐集する外はないのである。先生の学問生活の担当部分は、この労苦にみちた、しかも目立たない第一次資料の蒐集ときわめて多数の文献史料の整理についやされているのである。先生の御研究は、学問的な意味では、まだ何人も手をつけていない未開拓の領域であつたのである。それは資料の集蒐(ママ)と云うきわめて困難な、むくいられるところの少い地味な、そして長期にわたる準備期間を必要とする御研究であつたのである。⁽³⁴⁾

これは、根岸が戦後も研究を継続しただけでなく、その 20c. 初頭に発する問題意識が戦後になつて具体的に成果として結実したこと、方法論も一貫しており、「文献史料の整理」も現実の中国を直視することから始まり、理論専攻でなかつたことに裏打ちされていることなどを踏まえての発言である。

そうした研究成果の中で、「買辦論」を取り上げてみよう。先に挙げたように、根岸は 1948 年 11 月、敗戦 3 年後に『買辦制度の研究』を公刊した。その諸論は次の文章で始まる。

明治三十四年余は東亞同文書院の聘に應じて上海に赴いた。當時は正に買辦の全盛期であつて、彼等が洋行即ち外商の利權を壟斷することを目撃した。……日本人の買辦を説いたものも多いが、其の觀るべきものは土屋計左右氏の『買辦制度』と内田直作氏の『買辦制度の研究』の二のみだ。……買辦制度は歴史的產物であるから、之を歴史に徴して研究するのでなければ其の本質を把握することは出来ない。……又買辦制度は法律的產物であるから、之を換言すれば、買辦の資格は洋行との契約に依り決定せらるものだ。……買辦制度を研究するもので、買辦の性格を検討するものは殆んど稀である。……中國では制度に依り動くものでなく、人に依り動くものである。人が主であつて、制度が従であるのだ。

⁽³⁵⁾

書院への赴任当初の問題意識から説き起こし、「買辦」なるものが中国社会のあり方に深く依存していることを主張する。時に、中国共産党による中国大陆制覇が目前の時であり、そうした時世を背景に根岸の言を表面的にしか理解しなければ、中国を単なる人治社会で割り切ろうとする頑迷固陋な姿でしかあるまい。しかし、諸論は次のように続く。

余の研究する所に依ると、買辦の本質は牙行の變種であつて、其の性格は國際化せる士大夫型の商人である……彼等の職分は多端であつて、移風易俗、排難解紛、好義急公などの言を以て現され、殆んど國家の機能を網羅するのであつて、大小紳士は力の多少に應じて其の一部乃至全部の職分を盡くすべきものとせられる。……私利を追求するのが商人の道であるとのことだ。行商は紳士を以て任とするのだから、兵乱が起こればこれを鎮靜し、饑饉迫れば之を救済し、喧嘩は之を仲裁し、文教は之を興隆し、国家事ある毎に資力を竭したものであつて、私利のみを追求することはしなかつた。……買辦は紳士であるから、世間の彼等に期待する社會的、公共的、慈善的な諸職分を盡くさなければならぬ。……紳士は、其の地位に應じて職分を盡くすから、宗族、郷黨、ギルド其他の團體など自己管下の成員を動かし得るものだ。⁽³⁶⁾

このように説明するのを見ると、根岸は「買辦」生命力の強さを主張するだけでなく、「買辦」が歴史状況に対応する柔軟性を持ち、しかも社会的紐帶としての機能も果たしていることを述べているのである。そうなると、「買辦」は單純に過去の遺物とばかりも言い切れなくなってしまうのではないだろうか。根岸は、伝統中国への目配りを忘れずにいた為、變動する中国社会に於いて「不易」の部分が確実に存在していることを把握していたといえよう。中国社会はとりわけ近代以降激しく変容し続けて居るように見えるが、その基底部分は果たして変化して来ているのであろうか。20世紀中葉の「変革期」と云われる時代であつたればこそ、「不易」から目を背けなかつた根岸の姿勢は評価されるべきであろう。この点は、『買辦制度の研究』に先立つこと半年、1948年4月に公刊された『中國のギルド』⁽³⁷⁾により明確に表されている。

世上往々中國の政府なるものは治安を維持し、租税を徴収するを以て職能となすに止まるものとするものがある。……但し、政府は人民の福利を保護増進するにつき遺憾あるのみならず、特に商人に對しては、抑制政策を採つた。しかし郷村などについては可成人民の自治に一任し、治安に害なき限り、民間諸團體に干渉しなかつた。それで人民は國家に依存することなく協同自治により生活することを圖つた。彼等の生活を見るに三様式あつて、一は家族、二は郷黨、三はギルドである。……中共はその理念と政策に照し、所謂封建的遺制たるべきギルドを存在せしむべき筈なく、地方政府のうち之を廢止するものもあつた。しかし、現状に於て貨物の生産流通上ギルドの必要がある。加ふるにギルドは宋時のそれの如く、政府の御用を勤め、納税獻金につき政府に協力する。それで中共はギルドの復活を許し、反つてその利用に努める。これがためギルドをして資本主義の軌道に乗つて發展せしめ、中共を害することを恐れ、國家資本主義の軌道に乗つて發展せしめ中共を利せしめんとし、ギルドの改造に指を染むるやうになつた。中共勢力圏外に居住する中國人は今猶ほギルド生活を營んでゐること言ふを俟たぬ。⁽³⁸⁾

これは、『中國のギルド』諸論冒頭部分である。先に挙げた『買辦制度の研究』では明示されなかつた中国共産黨の存在と活動を正視し、当時の歴史状況に於いて、中国共産黨も

中国社会の「不易」であるギルドを無視することは出来ず、これに依拠せざるを得ないとし、況んや中国共産党の影響力の及ばない中国以外の地の華人社会においてはおよ、であるというのである。このことは、21世紀の中国に於いて、商人ギルドの寄合の為の組織、建築物であった「会館」が建設、あるいは再建されていることから確認できよう⁽³⁹⁾。

小結

周知のように、1945年8月の敗戦は東亜同文書院大学の継続を不可能にした。そして、書院の中国研究も又、中国での継承は夢物語となってしまった。満鉄などが行った中国現地に於ける緻密な調査も、その追跡などは手の届かぬものとなってしまった。少くとも毛沢東時代の中国は、イデオロギーに依拠しない研究は認められず、抑圧を受ける存在であった。そして、書院の中国社会研究は、根岸が帰国後奉職した一橋大学に継承されていった。根岸の教え子であった村松祐次は、根岸が『中國のギルド』や『買辦制度の研究』を公刊したのとほぼ同時期に『中国経済の社会態制』⁽⁴⁰⁾を刊行した。その序文に於いて、村松は以下のように述べている。

この小さな書物を自分で書き始めた時、新聞やラジオは京津の戦況を報道していた。……中共軍は明日にも上海に入りそうな形勢である。辛亥革命の時にも、国民革命の時にもそうであったが、この国の政治革命の足は、いつも異常に早い。……人が「封建的」「半封建的」態制の強固な残存と言うもの、……中国経済の伝統的な態制、その社会的な制度的な框廓の考究を通じて明日の中共経済のあり方を間接的に考えようとしたものである。⁽⁴¹⁾

状況の変化に惑わされず、かといって中国共産党の政策展開を無視せず、その拠って来たる根拠を「不易」中国の中に求めようとしているのである。さらに、議論の大方向を次のように示し、性急な判断を回避するのである。

……中国の社会経済的諸事象を論ずる場合の、そのような政治的要因に与えられている地位は不当に重く、不必要に決定的すぎる。……南京政府が南遷して中共軍が長江流域を席捲するとともに、中国ににわかに全く新しい社会経済的態制が実現するかの如くに考えたりするのは、最近絶えず見、絶えず聞く奇妙な見当違いのただの一、二の例に過ぎない。……国民党は地主と資本家の、中共は貧農と労働者の政府であって、中国の社会態制を構成している社会階級の中に、それぞれ独自の基底をもち。それぞれ独自の利害関係を代表している。……政権の推移のごときは自から成就せられる。……このような考え方が我国の中国論の通説には自明の、したがって考証を用いない前提となっている場合が多いようである。……ここではそのように考えて誤らないのであろうか、と言う事をまず疑って見たい。⁽⁴²⁾

根岸佶の弟子としての面目躍如たる分析視角であろう。共産党と国民党にいかほどの距離があるのか等という議論は、「改革開放」の時期を経て一般に語られるようになったものではないだろうか。ここでは、単純に国共両党を類型化して理解する危険性が述べられている。イデオロギーとは無縁の主張である。

21 世紀に入ってすでに 15 年が経過しようとしている現在、中国をもはやイデオロギー国家として分析しようとする者などいようとは思われない。却って、大国志向の姿を露骨に出し始めることによって、伝統中国と呼ばれる明朝、清朝の中華帝国が拠っていた「大国」としての世界秩序を、「天下国家」意志との復活と相俟つて再構築しようさえ見える。国内的にも、旧聞ではあるが人民公社が解体したあとには旧来の村落の枠組みが浮かび上がったり、すでに述べたように商人組織も再構築されているようでさえある。こうした現代中国を視るに際して、「流行」ではなく「不易」へのアクセスは、今後益々求められるのではないだろうか。その意味で、20 世書院の中国社会研究を今一度検討する価値は十二分にあるのではないだろうか。勿論、伝統中国は過去の実在であり、現実の中国とは歴史的距離がある。しかし、それを踏まえた上で「不易」を社会の中に求める試みは有効性を持ち続けるであろう。

【参考文献】

- ・『東亜同文書院大学史』（滬友会、1972. 5）
- ・根岸佶『支那ギルドの研究』（斯文書院、1932. 7）
 - 『華僑襍記』（朝日新選書、1942. 4）
 - 『中國社會における指導層一耆老紳士の研究』（平和書房、1947）
 - 『中国のギルド』（日本評論社、1948. 4）
 - 『上海のギルド』（日本評論社、1952. 4）
 - 『買辦制度の研究』（日本圖書株式會社 1948. 11）
- ・内田直作『日本華僑社会の研究』（同文館、1949. 9）
- ・小竹文夫『上海三十年』（弘文堂アテネ文庫、1948. 9）
 - 『近世支那經濟史研究』（弘文堂、1942 年 10 月）
- ・仁井田陞『中国の社會とギルド』（岩波書店、1950. 11）
 - 『中国の法と社会と歴史』（岩波書店、1967. 2）
 - 『東洋とは何か』（東大出版会、1968. 9）
- ・今堀誠二『北平市民の自治構成』（文求堂、1947. 9）
- ・清水盛光『中國族産制度攷』（岩波書店、1949. 3）
 - 『中国鄉村社会論』（岩波書店、1951. 7）
- ・平野義太郎『大アジア主義の歴史的基礎』（河出書房、1945. 6）
- ・戒能通孝『法律社会学の諸問題』（日本評論社、1943. 1）
- ・村松祐次『復刊 中国經濟の社会態制』（東洋經濟新報社、1975. 4、初版：1949. 5）
 - 『近代江南の租棧』（東大出版会、1970. 2）
- ・増淵龍夫『新版 中国古代の社会と国家』（岩波書店、1996. 10、旧版：弘文堂、1960）

『歴史家の同時代的考察について』（岩波書店、1983.12）

・足立啓二『専制国家史論 中国史から世界史へ』（柏書房、1998.4）

(1) 東亜同文会は、「綱領」として「一、支那を保全す 一、支那及び朝鮮の改善を助成す 一、支那及び朝鮮の時事を討究し実行を期す 一、国論を喚起す」を目的とし、それらを実現すべき理由としては「日清両国の交わりや久し。情を以てすれば即ち兄弟の親あり、勢いを以てすれば即ち唇齒の形あり。……兄弟牆に閱ぎ、而して列国隙に乘じ時局に日に艱なり。嗚呼、愆を忘れて嫌を棄て、外其の侮を禦ぐもの豈今日の急に非ずや。此の時に当たりて、上は即ち両国政府須らく公を執り礼を尚び、益々邦交を固うすべく、下は即ち両国商民須らく信を守り、利を共にし、彌々隣誼を善くすべく、両国士大夫即ち中流の砥柱となり、須らく相交るに誠を以てし、大道を講明し、以て上を助け下を律し、同じく盛強を致すべきなり」を「主意書」に挙げていた（『東亜同文書院大学史』大学史編纂委員会編 滬友会 1982 年、48 頁）。冒頭の「支那保全」論は、勿論日本を高みに置いての発言であり、列強の分割に互しての侵略的発言であるなどの指摘は容易であるが、発言の時代性を考慮する必要がある。また、日中提携は「両国士大夫」によって担われるとしている点などからは、「洋務派」的立場に立つ清朝内部の開明派に求めていることが理解される。これらの点から考えれば、東亜同文会の主目的をアジア主義に基く「革命支援」に置くかのような理解は、再検討を迫られるであろう。

(2) 同前書、88～89 頁。

(3) 1899 年 10 月、南京同文書院設立に際して、近衛篤磨は両江総督劉坤一と会談し、劉より協力の言質を得ている。また、明治日本の教育行政を担い、当時貴族院議員であった伊沢修二に宛てて、1899 年 3 月近衛篤磨は書簡を発しているが、その中に「一、今日桂陸軍大臣に面会仕り、左の諸点懇談の上、同大臣の誤解 または疑惑を氷積せしめ候。 一、東亜同文会は政治的の野心を以て運動するが如きこと無之事。唯だ専心一意に教育を以て支那人を啓発開導するを主義とする事。 一、支那人教育に就ては全く文事の教育を主とし、武事の方には更に関わらざる事。 一、文事の教育に就ても犬養氏等の事業とは毫も関係無之、寧ろ官立諸学校に将来入学せんとする支那生徒に、語学等普通教育を授くる の目的なる事」（同前書、78 頁）

(4) 同前書、34 頁。

(5) 同前書、34 頁。

(6) こうした、近世江戸時代までの日本人の中国イメージが動揺し、現実の中国とのギャップに悩み、さらに中国への「優越感」を持つに至る過程については、多くの論者が指摘しているが、草森紳一『文字の大陸 汚穢の都—明治人清国見聞録』（大修館書店、2010 年 4 月）はそれを具体的に事例を挙げながら論じており、説得力を有している。なお、近代ヨーロッパがアジア、この場合はオスマン帝国に対して 19 世紀中頃までは一定の劣等意識を持っていたのに対し、パリなど大都市での上下水道工事によって消化器系の伝染病発生の頻度が押さえられることにより、「清潔」なヨーロッパ、「不潔」なアジアというイメージが作られていったという。こうした相手に対する視点転換の発生時期は、それぞれの地域の近代

史の感性として、根深く残っている。言うまでもなくオリエンタリズムの一種であり、日本近代史から見ればアジアは「善導」すべき対象となる。

(7) 夏目漱石は辛亥革命直前の1911年8月、和歌山での講演「現代日本の開化」(『漱石全集 第十六巻 評論その他』岩波書店、1995年4月、所収)においてこの言葉を用い、日本の近代化の外発性を批判している。こうした見方は、日本だけでなく、中国を含む非西欧世界の近代化に共通する問題であることは言うまでもあるまい。

(8) 本文中でも指摘するが、中国において「市民社会」が形成されてこなかったことが、民主主義の成長を阻害している最大の要因であることは理の当然であり、これは本稿の基本的なスタンスである。

(9) 本稿に於いて、筆者は「マルクス主義」あるいは「マルクス・レーニン主義」という用語をしばしば用いるが、これは疎外論から出発して人間性の解放を目指した初期マルクスの立場を意味するものではない。手垢にまみれてはいるが、毛沢東主義をも含む権力抗争の結果として執政の道具となった「マルクス主義」である。当然、スターリン主義の裏返しであるトロツキズムもその範疇に入るであろう。

(10) ここでの史学史的整理については、足立啓二『中国専制国家史論 中国史から世界史へ』(柏書房、1998年4月)第一章第二節「近代日本における中国専制国家論の形成」、第三節「戦後日本の研究動向」(27～53頁)を参考にした。足立は「人類史の流れのなかでの中国専制国家の位置を確認」したいとの動機から、日本やヨーロッパとは異なる中国の封建社会の歴史的見通しを「従来の単系発展論に比して、より一般的な歴史発展論を準備し、現代世界の歴史的な位置づけの裾野を拡大する」(4頁)することを同書の目標に掲げている。同書の探求の対象や目的は、本稿で挙げた根岸佶などに通底するものではないだろう。

(11) こうした比較は類型的に過ぎるとの謗りを免れないであろう。しかし、中国農業史研究、中国農業論で知られる天野元之助が残した仕事などは、本稿で評価しようとする所員の中国研究と通底するものが多く、理論による中国理解は理論装置が精緻であればあるほど色褪せ易いが、天野のような仕事は、後世の研究に資するか否かという点では論を俟たないであろう。

(12) 『支那論』『新支那論』とも、文春学藝ライブラリー『支那論』(文藝春秋、2013年10月)に収められている。本稿での引用は文春学藝ライブラリー版に依り、頁数などもこれに従う。

(13) 前掲足立啓二『専制国家史論』28頁。なお、湖南は「今日革命以後の実情は、一時また独裁政治に傾かんとしておる様子であるが、これは支那のみならず、昔フランスの革命の後でも、やはり同様なことがあった……。しかし結局……追い追い国民が覚醒するとまた共和政治に立ち返ることになったのである。支那の独裁政治の弊害も、既に数百年来重なって来たのであるから、一時これがまた独裁政治に復ることがあっても、けっきょくそれは永続すべきものではないと思う」(前掲『支那論』45頁)とし、辛亥革命と民国への移行を西洋史も含めた進歩の範疇に収めている。

(14) 前掲『支那論』108頁。もちろん、その原因の一つに「科挙」によるキャリア官僚の回避制度があり、民衆「統治」に現地採用ノンキャリア官僚である胥吏の扶けなくして税征收すら出来なかったことも指摘されている。

- (15) 前掲『支那論』125 頁。
- (16) 鈴木董『オスマン帝国—イスラム世界の「柔かい専制」』(講談社現代新書、1992 年 4 月)。
- (17) 「中國を識るの途」(『月刊支那研究』第 1 巻第 1 号、大正 13 年 12 月)(『橘樸著作集 I』勁草書房、1966.1、8～11 頁)。
- (18) 「中國社會の經濟發達段階」(『滿鐵支那月誌』昭和 5 年 2 月)(前掲『橘樸著作集 I』、216～219 頁)。
- (19) 『支那社会の研究』(岩波書店、昭和 14 年 6 月、137～139 頁)
- (20) 中西功は、周知のように東亜同文書院大学出身者であり、書院在学中から中国共産党員(地下党員)として活動し、戦後は日本共産党員として発言を繰り返した。広い意味では「東亜同文書院の 20 世紀中国社会論」の一論者となるのであろうが、本稿の中心的な仮題は書院初期の根岸佶やその後継者達の中国理解の現代的意義を再評価することが目的であり、根岸達とは観点も方法論も異なる中西をその中に入れることは適當ではない、と考える。
- (21) 「中国社会性質論戦」については、何幹之『中國社會史問題論戦』(上海生活出版社、1937 年 7 月)に拠った。同書は「青年自學叢書」の一巻として刊行されており、中国共産党の周りに集まろうとする青年知識分子教育の目的も又担っていた。
- (22) 『「中国統一化」論争の研究』(アジア経済研究所所内資料、昭和 46 年 9 月)、および『「中国統一化」論争資料集』(アジア経済研究所所内資料、昭和 46 年 3 月。これらは、野澤豊を主査とする「日本近代化とアジア主義」研究会(昭和 45～46 年度)の研究成果である。当時の呼称は「支那統一化論争」であった。なお、福本勝清「日中資本主義論争史管見」(『明治大学教養論集』通巻 336 号、2000 年 9 月、1～43 頁)は、「1920 年代末から 1930 年代半ばにかけて、日中両国において、ほぼ同時期に、マルクス主義者の間で、幾つかの熾烈な論争が行われた。マルクス主義を標榜する党派やグループ間の論争の中心は、もちろん革命戦略論争であったが、同時に、それぞれの社会の現状分析及び現段階規定をめぐるものから、政治・経済・歴史の各分野にまたがる多面的な論争に発展した」(1 頁)と述べ、日本資本主義論争、福本が「中国資本主義論争」と位置付ける中国に於ける社会性質論戦、社会史論戦、農村社会性質論戦、そして満洲経済論争と「支那統一化」論争とを取上げ、整理することによって、「急速に資本主義化が進むアジア諸国の、新・旧、あるいは伝統的なものと外来的なもの、前資本主義的なものと資本主義的なものなど、様々な要素が思わぬ形態で結びつき強固に残存する「歪められた近代」の社会構造・経済構造が、より理解可能なものになるものと考えている」(2 頁)と云う。本稿の問題意識とつながる部分が多い。
- (23) 矢内原忠雄「支那問題の所在」(『中央公論』第 52 巻第 2 号、1937 年 2 月)。
- (24) 野澤豊「「中国統一化」論争について」(前掲『「中国統一」論争の研究』、3 頁)。野澤の論攷は、「支那統一化論争」全体を俯瞰し、整理するものである。
- (25) 大上末広「支那資本主義と南京政府の統一政策」(『満洲評論』第 12 巻第 12～15、17 号、1937 年 3～5 月)。
- (26) 中西功「支那社会の基礎的範疇と『統一』との交渉」(『満鉄調査月報』第 17 巻第 8 号、1937 年 8 月)。

- (27) 根岸佶の生涯については、内田直作「根岸佶先生年譜」（『一橋論叢』第32巻第4号、1954年10月）による。
- (28) 書院設立当初の教授は根岸の外に、木造高俊（制度・律令）・森茂（漢文・地歴）、教職員総計14人であった（前掲『東亜同文書院大學史』91～91頁）。
- (29) 増淵龍夫「老いを知らぬ研究熱　斯界の指標『中國のギルド』」（『一橋新聞』1953年）。
- (30) 『山洲根津先生伝』（東亜同文書院滬友同窓會編、1930年）（前掲『東亜同文書院大學史』187～188頁）。
- (31) 根岸佶『買弁制度の研究』日本圖書株式會社、1948年11月、1頁。
- (32) 川村宗嗣編『中華民國・商法：日本民・商法令對照』東亜同文會調查編纂部、1930年12月。
- (33) 『中華民國商・民法』からの引用は、江頭数馬「昭和期の東亜同文会の活動」（『東亜同文会史論考』霞山会、1998年6月、p.63）
- (34) 前掲増淵龍夫「老いを知らぬ研究熱　斯界の指標『中國のギルド』」（『一橋新聞』1953年）
- (35) 前掲『買辦制度の研究』4～6頁。
- (36) 前掲『買辦制度の研究』、7～14頁。
- (37) 根岸佶『中國のギルド』日本評論社、1948年4月。
- (38) 前掲『中國のギルド』1～4頁。
- (39) 筆者は、2007年7月、中国青海省西寧市に於て、「山陝会館」改築の現場を見た（写真参照）。



2007年7月21日、筆者撮影。

- (40) 村松祐次『中国經濟の社会態勢』東洋經濟新報社、昭和24年5月。筆者が所持しているのは1975年4月の復刊である。なお、「態制」とは余り用いられることのないよう語であり、村松の説明に拠れば「制度的聯関」を意味する。
- (41) 前掲『中国經濟の社会態制』iii～iv頁。
- (42) 前掲『中国經濟の社会態制』5～7頁。